

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅建設費

事業名 県営住宅解体事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 住宅課 公営住宅係 電話番号：058-272-1111(内4835)

E-mail：c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 677,129 千円 (前年度予算額：148,676 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	148,676	66,904	0	0	0	0	0	81,700	72
要求額	677,129	304,707	0	0	0	0	0	372,400	22
決定額	672,120	302,454	0	0	0	0	0	369,600	66

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成28年度の住生活基本計画の見直しに伴い、必要に応じて住棟の縮小・集約を検討していく方針が示されたことを受け、県営住宅縮小化事業により住民の移転を実施している。

その後、各団地の空き住棟、空き部屋の利活用に関して県及び所在地へ照会を行っているが、実現可能な活用案はなかったため、宮代住宅1棟（40戸）、泉北住宅1棟（30戸）、旭ヶ丘住宅1棟（24戸）、加野住宅4棟（各30戸）、荒崎住宅1棟（40戸）、尾崎住宅6棟（各30戸）の解体を実施する。跡地については、住民アンケートを実施しているほか、県及び所在地へ照会を行い、活用方法を模索している。

(2) 事業内容

- ・泉北住宅1棟（30戸）、旭ヶ丘住宅1棟（24戸）、加野住宅4棟（各30戸）の解体にかかる設計委託を令和5年度に実施し、令和6年度に解体工事を行う。
- ・荒崎住宅1棟（40戸）、尾崎住宅6棟（各30戸）については、実現可能な活用案が無かったため、令和6年度に解体設計委託を行い、令和7年度に住棟の解体工事を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

R3.4.1公営住宅等整備事業対象要綱改正により

- ①公営住宅の将来的な需要増が見込めず、長寿命化計画等で総管理戸数の削減を位置付けている場合であって
- ②地方公共団体が居住者に対して移転の働きかけを行い
- ③現在の居住者が既存の公営住宅やSN住宅に移転することにより、早期に除却を行う場合については、公営住宅の除却費が補助対象（補助率45/100）となり県負担が軽減されることになった。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	26,991	設計委託費、工事監理費
工事請負費	650,138	解体工事費
合計	677,129	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県公営住宅等長寿命化計画」において、県営住宅縮小化事業の移転により空き住棟となった赤保木住宅1棟（24戸）、宮代住宅1棟（40戸）、泉北住宅1棟（30戸）、旭ヶ丘住宅1棟（24戸）、加野住宅4棟（各30戸）、荒崎住宅1棟（40戸）、尾崎住宅6棟（各30戸）の活用手法については、実現可能な利活用案がない住棟は速やかに解体する。

(2) 後年度の財政負担

泉北住宅、旭ヶ丘住宅、加野住宅

R5 設計委託費：	25,892 千円	（補助率45/100 国費 11,651千円）	※ ₁
R6 工事監理費：	10,294 千円	（補助率45/100 国費 4,632千円）	
R6 解体工事費：	650,138 千円	（補助率45/100 国費 292,562千円）	
事業費	：	686,324 千円	（国費 308,845千円）

荒崎住宅、尾崎住宅

R6 設計委託費：	16,697 千円	（補助率45/100 国費 7,513千円）	
R7 工事監理費：	7,224 千円	（補助率45/100 国費 3,250千円）	
R7 解体工事費：	725,319 千円	（補助率45/100 国費 326,393千円）	
事業費	：	749,240 千円	（国費 337,156千円）

宮代住宅

R5 設計委託費：	6,232 千円	（補助率45/100 国費 2,804千円）	※ ₁
R8 工事監理費：	3,362 千円	（補助率45/100 国費 1,512千円）	
R8 解体工事費：	156,175 千円	（補助率45/100 国費 70,278千円）	
事業費	：	165,769 千円	（国費 74,594千円）

※₁ 加野住宅、旭ヶ丘住宅、泉北住宅、宮代住宅の4団地をまとめて1つの解体設計委託としているため、概算工事費にて案分したものの。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・R 6年度に荒崎住宅1棟（40戸）、尾崎住宅6棟（各30戸）の7棟の設計を実施する。
- ・解体工事については、R 6年度に旭ヶ丘住宅1棟、泉北住宅1棟、加野住宅4棟、R 7年度は荒崎住宅1棟、尾崎住宅6棟、R 8年度は宮代住宅1棟の解体工事を行い、R 5年度に解体実施の赤保木住宅1棟を合わせ、R 8年度までに合計15棟の解体工事を完了する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3 : 期待以上の成果あり
- 2 : 期待どおりの成果あり
- 1 : 期待どおりの成果が得られていない
- 0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など